

# 音更町下水道事業経営戦略概要版

## 計画の目的と期間

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保のほか、公共用水域の水質保全など重要な役割を担っていますが、経営環境は人口減少等に伴う使用料収入の減少、管路・施設等の老朽化による更新事業費の増加などで厳しさを増しています。

こうした状況の下、今後の下水道事業を安定的に継続していくためには、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき経営基盤（財務、組織、人材等）の強化を図ることが必要であると総務省から示されました。

本町においても、中長期的な視点から現状等を踏まえた上で、計画性・透明性の高い公営企業経営の推進の基本となる指針として「音更町下水道事業経営戦略」を策定します。

計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とし、事業面（施設整備見直し、事業費等）、管理運営面（維持管理、収入確保等）における取り組みの方向性や財政面での見通しを明らかにします。

## 基本方針

### ① 運営基盤の強化

ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設運営を図るほか、国庫補助金、企業債、一般会計からの繰入金等の資金を確実に調達し、資金不足が発生することのないよう計画的な資金管理を行います。

企業債は、下水道施設による受益と整備費負担の世代間の公平を確保する観点から必要とされるものですが、将来世代に過大な負担とならないよう計画的に起債します。

下水道の不明水は、下水処理費用の増える要因となることから、効果的な不明水対策を実施します。

### ② 防災対策

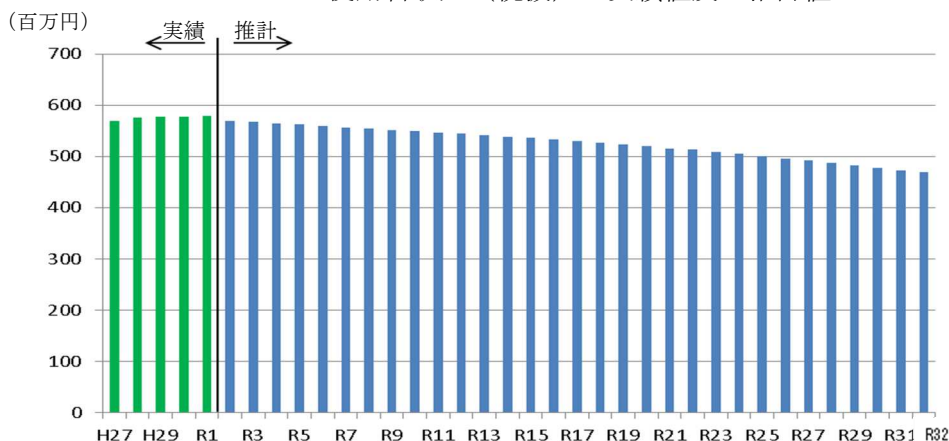
下水道事業は、町民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供していることから、防災・減災等の対策に取り組むほか、施設の耐震化を進めます。

## 現状と将来見通し

### ○使用料収入

使用料収入は、令和元年度決算で5億7,938万円（税抜）となっていますが、人口減少等により、料金改定などを行わなかった場合は、令和32年には4億6,900万円となり、令和元年と比較して1億1,000万円の減収となります。

使用料収入（税抜）の実績値及び推計値



○施設更新の見通し

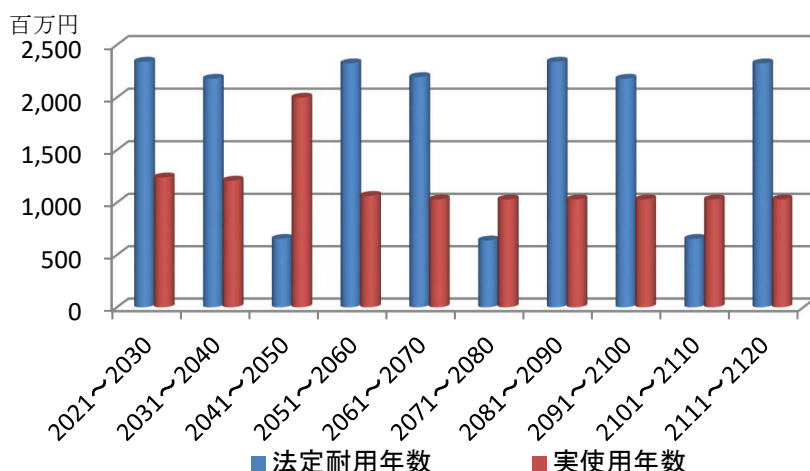
【構造物及び設備】

構造物及び設備を法定耐用年数で更新した場合には、令和3年度（2021年度）から令和102年度（2120年度）までの100年間で約178億円の費用が必要となります。

しかし、法定耐用年数は、施設の物理的寿命とは異なるため、適切なメンテナンスを実施することで、法定耐用年数以上に施設を使用することができる施設があります。

また、実際に他の事業体では、法定耐用年数以上に使用されている施設があります。ストックマネジメント基本計画で算出した使用可能な年数（以下、実使用年数※という。）で更新した場合の費用は、約117億円（法定耐用年数で更新した場合の約66パーセント）となります。

構造物及び設備の更新需要費



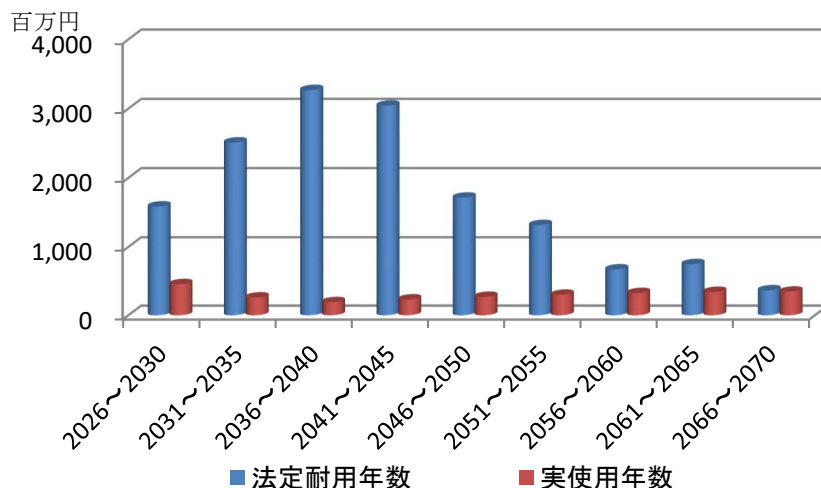
※実使用年数 ~ 水道事業で実施しているアセットマネジメント検討及びメーカー聞き取りによって倍率を設定し、標準耐用年数に乗じて決定しています。

【管路】

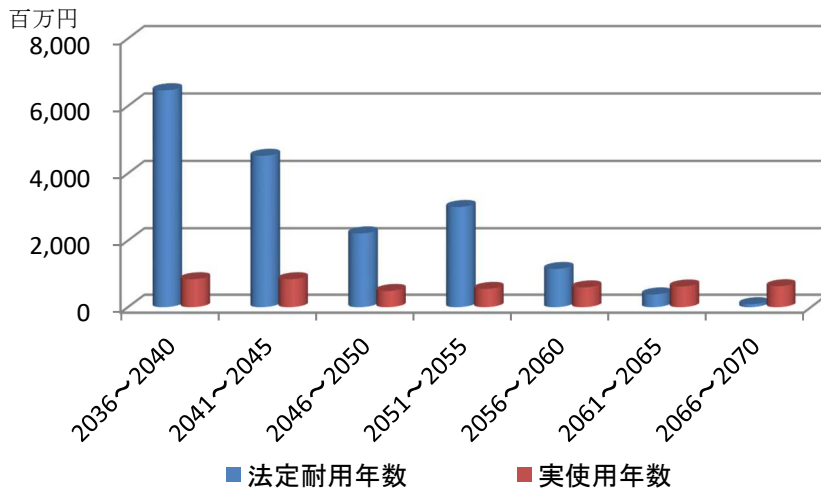
污水管及び雨水管を法定耐用年数で更新した場合には、令和8年度（2026年度）から令和52年度（2070年度）までの45年間で約330億円の費用が必要となります。

ストックマネジメント基本計画における管路の更新については、幹線及び腐食が発生しやすい枝線を中心に更新計画を立てており、算出した費用は、約73億円（法定耐用年数で更新した場合の約22パーセント）となります。

污水管の更新需要費



### 雨水管の更新需要費



### 投資・財政計画

○投資については、計画的な更新と災害に強い下水道施設の構築を目標とし、令和3年度から令和12年度の10年間で、次の事業を実施します。

- ・老朽化した管路と設備類の更新を重要度と優先度を考慮して計画的に実施  
(ストックマネジメントで定めた実使用年数に基づき更新)

**管路の建設工事費 (令和3年度から令和12年度までの合計)**  
7億4,200万円 (開進地区を中心に整備)

**管路の更新工事費 (令和3年度から令和12年度までの合計)**  
9億5,500万円 (污水管更生、管路移設等)

**設備の更新工事費 (令和3年度から令和12年度までの合計)**  
12億5,200万円 (木野污水中継ポンプ場長寿命化機器更新、十勝川温泉浄化センター機械電気設備・計装機器等更新)

- ・管路のストックマネジメント計画

ストックマネジメントは、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、点検・調査、修繕・改築を実施し、施設管理を最適化することを目的としています。

本町におきましては、より効率よく管路更新を進めていくために令和3年度から計画的に管路の点検・調査を実施し、老朽化した管路の早期発見に努めます。

点検・調査で対策措置が必要な管路が発見された場合には、工事の実施に必要な設計を行い、更新工事等に必要な措置を順次実施していきます。

**ストックマネジメント管路調査費 (令和3年度から令和12年度までの合計)**  
3,200万円 (污水管の幹線を中心に実施)

○財源については、計画期間内の経常収支比率※を100パーセント以上となることを目標といたします。

- ・現在の下水道事業会計は、町からの補助金を繰り入れて運営していますが、集中的に下水道施設を整備した昭和時代の企業債の償還終了により、償還額が減少し、令和8年度には独立採算の事業運営になる見込みです。

#### ※経常収支比率とは

経常収支比率は、使用料収入等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却等の費用をどの程度賅えているかを表す指標で、収支が黒字であることを示す100パーセント以上であることが望まれます。

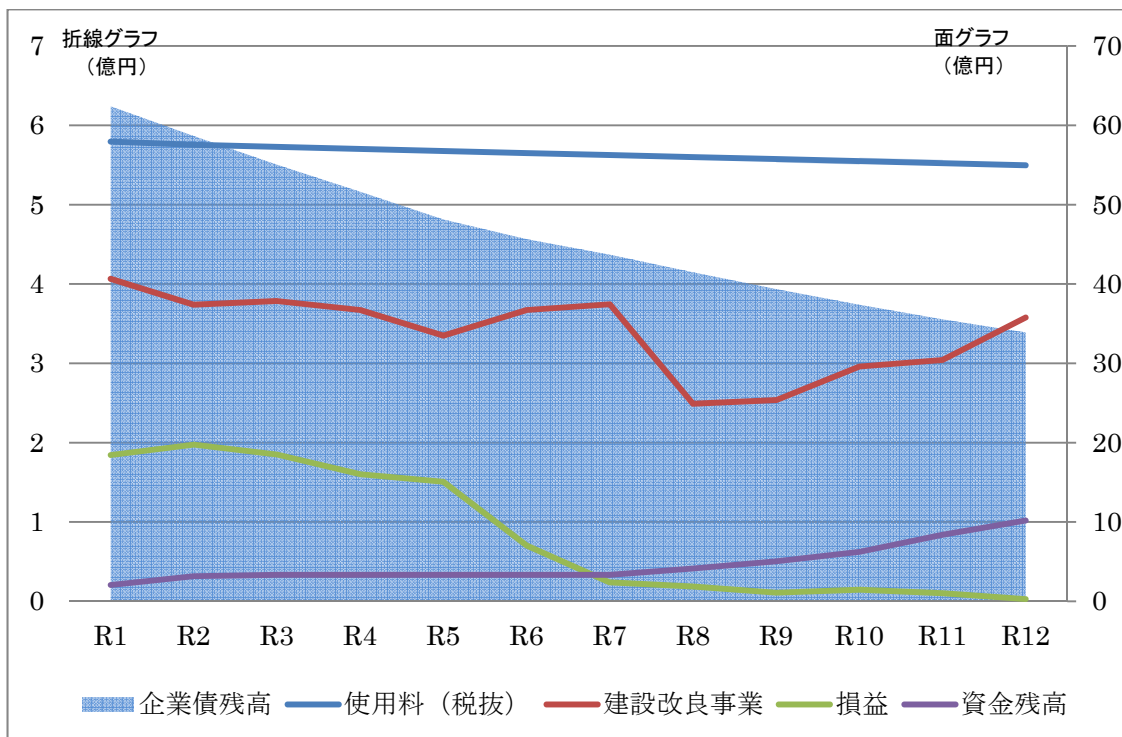
○計画期間内（令和3年から令和12年までの10年間）の経営状況

企業債残高は、年々減少し、令和12年には令和元年と比較して28億5,000万円減の34億円となる見込みです。

令和8年度から一般会計補助金の繰入れがなくなり、当年度純利益は減少しますが、資金残高は、企業債償還金の減少により令和12年度には1億円まで増加し、健全な経営が維持できる見込みです。

計画期間内においては、使用料収入が減少するものの、安定した経営が見込めるため、直ちに料金改定を行わなければならない状況ではありません。

計画期間内の経営状況の推移



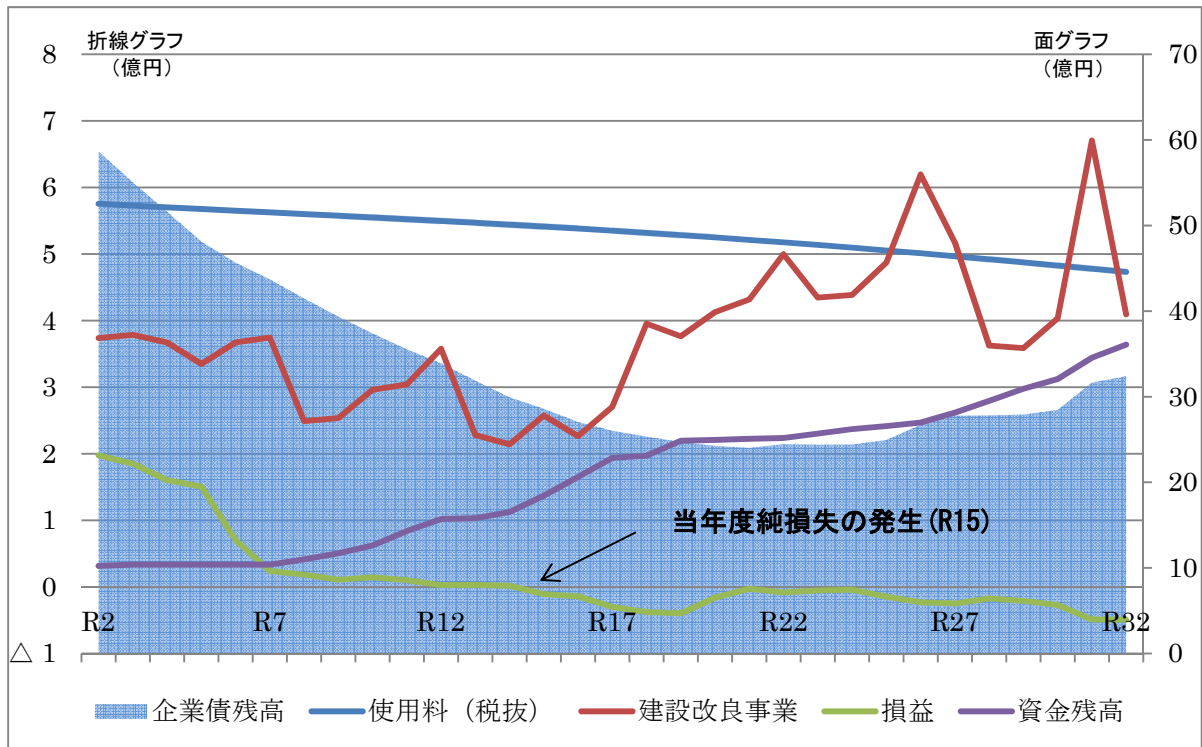
○中長期間（令和3年から令和32年までの30年間）の経営状況

中長期的な経営状況の推移は（図表2-1）のとおり、ストックマネジメント計画による更新事業に伴い、令和22年を境に企業債残高が増加し、令和32年には約32億円になる見込みです。

また、令和15年からは、耐震化事業及び更新事業の増加に伴う減価償却費等の増加により、当年度純損失が発生しますが、令和29年頃からは資金残高を3億円程度に維持することができる見込みです。

ただし、令和15年からは毎年欠損金が発生することが予想されるため、経営戦略の見直し時には、資金残高と欠損金の状況を見据えながら使用料金にあり方について、検討が必要と考えます。

中長期的な経営状況の推移



## 経営健全化・効率化の検討

### ○投資についての検討

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP・PFI など)	現在のところ PPP・PFI などの導入は予定していませんが、引き続き制度や費用対効果などの情報収集に努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現状においては、廃止、統合できる施設はありませんが、将来需要の予測を踏まえ、検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	既存の施設・設備について更新投資を行うに当たり、更新後の施設・設備の性能(サイズ、能力等)の合理化に取り組むことにより、必要となる経費の節減に努めます。
施設・設備の長寿命化等の投資の 平準化	ストックマネジメント計画により施設の老朽化と更新需要を把握し、計画的な更新事業を実施し、投資の平準化に努めます。また、機械設備等に関しては、定期的な点検、修繕の実施により長寿命化に取り組みます。
広域化	料金収納業務等の広域化について、近隣市町村と意見交換を実施し、将来的な連携に向けて、調査・研究を行っていきます。
耐震化	耐震化が必要な管路については、管更生工事を実施することにより、耐震化を図っていきます。 汚水処理施設は、定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持しながら、ストックマネジメント計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施します。

### ○財源について検討

企業債	これまでどおり、投資にかかる事業費について、一般会計繰入金を確保するためにも、計画的に借入れを行います。
資産の有効活用等による収入増加 の取り組み	基金については、一般会計繰入金に依存している状況のため、投資などは予定していません。

### ○投資以外の経費についての検討

委託料	既に民間委託している施設の管理委託に加え、料金収納業務について、近隣市町村と共同で民間委託できないか、その可能性を調査していきます。
動力費	機械設備を更新する際には、省エネルギー型の機器を導入するなど、動力費(電気料など)の経費削減を図ります。
職員給与費	引き続き、最低限の職員数による事業運営に努めます。

## 経営戦略の進捗管理

### ○経営戦略の見直し

経営戦略の見直しは概ね5年ごとに行います。

見直しにおいては、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期戦略へと反映していくこととし、計画策定、実施、検証、見直しのサイクルを継続的に運用していきます。